

安心・安全な人生設計のための

会社決算書アナリスト試験

7月・1月
実施
(年2回)

QUALIFYING EXAMINATION FOR FINANCIAL STATEMENTS ANALYST

試験の目的と意義

わが国では、簿記の検定試験制度は確立し、これについては一定の社会的評価を受けている。これを会計技能検定の“ハード”の面と捉えると、会計技能の利用、ソフトの面での検定については重視されてこなかった。

では、“ソフト”の面とは何か。ずばり、簿記により作成した会社決算書・財務諸表の見方・読み方、いわゆる財務諸表分析である。このソフトの面の検定つまり会社決算書アナリスト（分析家としての）能力の育成と証明が本検定試験の目的である。

ここでは、企業経営の管理能力は勿論、就職や賃上げ交渉などに際しての企業の分析能力の陶冶は言うまでもなく、金融化された現代社会に生きる個人の投資能力の育成も意図している。これらは新しい資本主義への対応にもなる。

(詳細については、『会社決算書アナリスト試験 公式テキスト』の「はしがき」もご覧ください。)

〈合格証書〉



右に示した日本語と英語両面表記の合格証を発行しますので、留学生には日本での学習成果の証明になり、日本人には外国留学時の能力証明になります。

留学生合格者国籍：

中国・韓国・ベトナム・マレーシア・モンゴル・インドネシア



京都産業大学 経営学部 松下ゼミ生

参考

受検実績

愛知学院大学、金沢学院大学・大学院、京都産業大学、京都明徳高等学校、聖学院大学、中央大学、帝京大学、東京経済大学、東北学院大学、東洋大学、福山大学、武蔵野大学、名城大学、明星大学、流通経済大学など(50音順)、一般受検(東京・大阪会場)

平均合格率

約47.6% (直近5回)

試験の概要とテキスト

証明する能力	会社決算書のアナリストとしての能力
試験実施日	年2回 7月・1月実施
試験会場	機構の審議を経た大学や高校・専門学校など一定の組織で、一定の受検者数を確保した組織。講義・授業・ゼミ単位で受検できます。
受検料	一般 4,000 円（税込） 学生・生徒団体割引 2,000 円（税込）
公式テキスト	決算書分析の方法と論理【第5版】 ネットスクール出版 ISBN978-4-7810-0348-1 定価 2,000 円 + 税 お近くの書店または FAX：03-3294-9595 にてお求めいただけます。
テキストの内容	本書は二つの目的（第1部と第2部）で著わされています。第1部の目的は「会社決算書アナリスト試験の公式テキスト」として、です（第1部）。ここでは、会社決算書アナリスト試験合格に向けた学習のテキストとして必要な知識とその理論が解説されています。第2の目的は決算書作成に必要な簿記学習への誘導さらに決算書の利用として損益分岐点分析、付加価値計算、生産性分析など関連分野の紹介を行うことです（第2部）。決算書の見方を学習した上での更なる学習への道を拓いている点が、類書と較べた本書の特長といえます。

〈公式テキスト〉



試験出題内容と形式

第1問	決算書（財務諸表）分析に用いられる用語の理解に関する問題	決算書の見方および決算書分析について、全般的な知識を問います。	正誤問題
第2問と第3問	企業経営の見方についての問題 ・収益性分析指標の計算とこれを踏まえた企業経営の分析問題 ・安全性分析指標の計算とこれを踏まえた企業経営の分析問題 上記問題が第2問か第3問として出題されます。	企業の収益性ならびに安全性を見る能力を問います。具体的には、決算書分析指標を計算させるとともに、この計算結果に基づいて、当期の企業活動の実態ないし当期末の状態を把握できる能力を問います。なお、第2問か第3問のいずれかは、実際の決算書に触れてもらうために、問題に、実際の有価証券報告書の数値を使用して、出題します。	計算問題 正誤選択 および記述問題
第4問	一般投資家としての企業への投資に関する問題	投資家として企業に投資する能力を問います。企業外部情報すなわち株価を利用し投資先を評価、適正な投資先を選択できる能力を問います。この場合、株の短期的売買による投機的利益を目指す視点ではなく、決算書数値を踏まえ投資を考える投資家の視点であることを示しておきます。	計算問題 正誤選択 および記述問題

【注】テキスト：『決算書分析の方法と論理』（第5版、ネットスクール出版）、第8章に、試験問題の具体例が示されていますので、参考にしてください。

資格取得のメリット

●ビジネスパーソンとして

マーケティングや経営学、ビジネスの学習のためには、企業活動を見る眼、センスを養っていく必要があります。このためには、企業の通信簿といわれる決算書を読み解く分析能力の会得が必須です。これは、就職や起業等、実際の経営において重要で、ビジネスパーソンにとって必要な知識を習得できます。



●個人の将来設計として

投資教育の必要性が近年重要視されております。しばしば「年金は大丈夫？」という話を耳にしますが、他に生産手段を持たない人にとっては金融資産の管理は長寿社会に生きていくための砦になります。労働環境の変化と少子高齢化が進んでいる今、自己防衛のために必要な知識を習得することを目的としています。



会社決算書アナリスト試験に関するお問い合わせは

一般社団法人 資格教育推進機構
TEL:03-4500-4605 <https://qepo.or.jp>

資格教育推進機構 検索